

# 事業報告書

## 2023年度 事業の概要

2023年度は、コロナ禍からの社会的な活動再開が徐々に本格化する状況下で、種々の制限が緩和される中、これまで定着してきたオンライン会議システムと対面型交流の価値を考慮したハイブリッド開催を基本として、対面型交流の適用および頻度を徐々に拡大して活動を推進した。具体的には、対面型交流を拡大したハイブリッド開催を、総会・理事会・経営者懇談会・年賀交歓会・委員会・委員会活動成果報告会・委員長意見交換会/連絡会議・セミナー・見学会などに適用して、ニューノーマル時代に対応した会員満足度向上に向けた活動を継続して実施する事ができた。

主要な活動成果としては、第一に、企画運営会議内に設置した DX 推進検討タスクフォースは、2023年4月に理事会最終報告実施、5月に JEMIMA Web サイト上に最終報告書掲載を通じて、DX から GX への展開などを目指す今後の JEMIMA 活動への基本的な有益情報の発信をして活動を終了した。なお、引き続き一部の活動を推進する為、データ利活用タスクフォースを企画運営会議傘下に設置して活動を継続した。また、JEMIMA 方針「すべての会員企業の満足度の向上」のテーマに繋がる活動として、コト売りプロジェクトチームをコト売りタスクフォースに改組して企画運営会議の下で活動して、活動成果を取り纏めた上、2023年度末をもって終了とし、2024年度に会員向け成果報告書の公開および報告会開催とした。

第二に、基本機能部会内設置の IIFES 推進 WG および計測展 OSAKA 実行委員会により、それぞれ IIFES2024 の開催および計測展 2024OSAKA の開催準備を実施した。特に、コロナ禍の影響により出展者・来場者が激減となつた IIFES2022 からの回復基調として、2024年1月～2月に開催の IIFES2024 では、来場者について、リアル展・オンライン展を含めて当初目標の 50,000 人を超える約 63,000 人となり、また計測展 2022OSAKA に引き続き、学生向けに計測・制御業界を広報周知する展示会ミッションを含めて企画・実行する事ができた。また、計測展 2024OSAKA では、JEMIMA 方針に準拠して「カーボンニュートラルへ～はかる・見える・変える」を PR メッセージに設定して、種々の主催者企画に加えて、学生支援企画の継続強化および新たな制御系サイバーセキュリティ分野の出展誘致などを盛り込み、開催準備を進めた。展示会事業全体の新たな改革を検討する組織として 2023 年度事務局内に設置した「展示会事業検討準備タスクフォース」に於いては、計測展 OSAKA の収支バランス・オンライン展含む運営のあり方などについて検討し、計測展 OSAKA 実行委員会との連携により、同展示会の次回のオンライン展開催取り止めおよびリアル展開催へ集中の方向性を 10 月度理事会に於いて提案して了承を得た。企画運営会議に於いて、同タスクフォース活動の進捗状況報告およびアドバイスなどを継続して実施し、同タスクフォースは、3 月度理事会に於いて「活動報告と JEMIMA 展示会事業の今後の進め方」として取り纏め報告を実施して了承を得た。今後は、引き続き JEMIMA 事務局と IIFES 推進 WG および計測展 OSAKA 実行委員会とで密に情報共有・連携しながら検討・評価を行い、企画運営会議で議論する検討体制へ移

行することとした。

2023 年度予算運営管理の改革を含む JEMIMA 財政強靭化対策方針（海外出張旅費管理など）に基づき、部会・委員会の協力を得て予算執行管理を実施した結果、2 年続けての赤字決算を脱却して黒字決算の見込みとなった。また、2024 年度予算策定については、策定方針・ガイドラインに基づき、部会・委員会の協力を得て、計測展 2024OSAKA 開催収支計画を含めて、予実バランスを考慮した予算策定を実施した。他方、工業会活動の源泉である委員会活動への影響を生じないよう効果的な運営の下、必要な予算を確保した。さらには、今後の JEMIMA の発展に資する様な新たな活動が SIG 制度などから、期中に提案されることを想定して、これらに機動的に対応するための予算を委員会事業費の予備費枠として初めて確保し運営することとした。なお、2023 年度には、政策課題部会から提案の「カーボンフットプリント検討チーム」、および「学生への情報発信企画検討チーム」の 2 件の SIG がそれぞれスタートした。

その他の特記事項として、2021・2022 年度に引き続き、電力 DX 推進ツールと位置付けられる次世代スマートメーターの開発に関する国の方針・施策を背景とした電力会社からの委託研究を 2 件受託して推進・完了した。

次に、部会毎の活動成果については、まず、基本機能部会に於いては、新たに「計測制御の社会課題への貢献度の訴求」、「会員内外・国内外への情報発信力強化」、「会員企業の期待に応える情報・機会の提供」の 3 つの部会方針が掲げられた。この方針に沿って傘下の委員会・WG の活動を推進するとともに、政策課題部会と連携して「人財確保」に関するアイデアを抽出・展開した。また、「会員内外、国内外への情報発信力強化」の具体策として、JEMIMA Web サイトの改善に向けて広報委員会の知見を共有した。

規制・制度部会に於いては、1) GX に関わる国内外の法律・規格の情報収集と情報発信、2) 会員企業のニーズ探索と情報発信、3) 部会・委員会間の連携強化および海外含む関係団体・省庁との情報交換の 3 点を部会方針として掲げ活動を実施した。特に会員企業のニーズ探索と情報発信としては、委員会で情報収集した内容について JEMIMA Web サイトやメルマガなどを通じた会員向け情報展開手法の検討・実施等について各委員会での対応状況を確認した。また、今年度はコミュニケーションの課題解決を討議テーマとしてディスカッションを行い、各委員会で工夫されて対応されていることについて確認した。

政策課題部会に於いては、会員の共通課題として前年から引継ぎ、「カーボンフットプリント(CFP)」を検討するために企画運営会議、産業計測機器システム委員会、TC65 国内委員会と協力して勉強会・講演会を 3 回実施し、情報を共有した。さらに SIG として会員全体に広くメンバーを募集して活動を立ち上げた。一方、会員企業の人財確保を課題とした「学生への情報発信」をテーマにして、共通の課題を話し合える場として同様に SIG を募集し、2024 年度から基本機能部会とも協力して活動を開始することとした。2024 年度は、単なる情報の共有から共感へ活動の軸を移行していくこととした。

また、傘下の委員会では、TC65 国内委員会との定期的な会合を実施し具体的な連携を開始した。例えば、2024 年から JEMIMA 委員会として TC65 国内委員会 WG へのリエゾン派遣を開始することとした。また、JEMIMA 委員会と TC65 国内委員会とのマッピング結果や欧州政策・規格開発状況の調査等から、横断的分野や AI, セキュリティなどの新分野への取組を具体的に進めていくこととした。

製品別部会では、部会方針として 1) GX のトレンド、情報の提供、会員企業が持つ GX 情報の体系的な整理、2) 製品及びセンサーのデータの信頼性に関する現状の取り組みおよび今後の課題・必要事項の検討、刊行物や公開資料の拡充、ブラッシュアップ、展示会参画・関連団体との交流及びその共有化、3) IEC/JIS を横串しとした部会活動での貢献が示され、これらの方針を取り組んで委員会活動を実施することになった。また、これまで JIS 改正／IEC 改定に係る活動を共通要素とした運営を進めてきたが、今年度は各委員会の国際規格や JIS への取り組みについて情報共有した。

最後に、JEMIMA 中期重点目標に沿って活動成果を整理すると、まず、工業会活動の「グローバル」対応の推進では、繋がる JEMIMA の活動の一環として、

タイの友好団体（タイ国立エネルギー技術開発センター、電気電子製品試験センター、東京都中小企業振興公社タイ事務所、タイ TPA（泰日経済技術振興協会）など）と現地に於いて対面での情報交換・交流を実施した。また、JAIMA 主催のタイバイオマスシンポジウムに環境計測委員会と連携して出展し、海外に於ける JEMIMA の認知度向上に努めた。

委員会活動成果報告会に於いて、初の MOU 契約締結先団体からの参加を目指して、タイ TPA の日本側窓口機関の一般社団法人 日・タイ経済協力協会からの参加を得て開催した。ASEAN との交流促進の観点から、シンガポール経済開発庁 (EDB) 東京オフィスとのチャンネル開設・情報交換を実施して、第 1 回アジアセミナーを 2024 年 4 月開催に向け準備した。

さらに、「JEMIMA の広報の方針」も踏まえ、2024 年度事業計画策定指針に各委員会においてグローバル化の推進について検討を実施することを盛り込むこととした。

「連携」強化による工業会活動の拡大では、事業計画策定指針に基づき、委員会相互の協力関係および外部機関との連携などの内外の連携が拡大した。

委員会活動成果報告会では、来賓・外部関連団体などを含めて昨年度を上回る 149 名の参加があり、NECA は、昨年度に続き報告会への相互参加を実施、また初企画として賛助団体の SICE からは活動報告実施など、今後の交流拡大に向けての取り組みが進んだ。

展示会関連では、計測展 2024 OSAKA に於ける「学生応援企画」を SICE などの連携を継承・拡大して進め、さらに計測・制御業界への理工系学生確保に向けた SICE・NECA・JEMIMA 合同トークセッションを企画・準備した。合わせて展示会活動などの連携実績に基づき、SICE・NECA・JEMIMA 事務局長連絡

会を定期開催して、今後の連携強化に向けた取り組みを検討した。

企画運営会議では、JEMIMA と IEC/TC65 国内委員会との連携推進に関して、国際標準化関連の人財育成を含む相互の組織間の連携可能性も含めて定期協議の場を継続し、その内容の各委員長への情報発信を 1 月から開始した。人財育成については、会員各社でグローバルビジネスに対応できる人財を育成するため、IEC/TC65 の国際活動を参照にして、各社に固有の教育方法を作り上げていただく事例作りをコンセプトに検討を進めた。

「会員満足のさらなる向上」の観点からは、DX 推進検討タスクフォースによる活動結果を纏め、4 月度理事会で報告した。成果は、WG1、WG2、及び WG3 のそれぞれの報告書に纏め、JEMIMA Web サイトに掲示して会員企業に公開した。また、JEMIMA 方針「すべての会員企業の満足度の向上」のテーマに繋がる活動として、コト売りプロジェクトチームをコト売りタスクフォースに改組して企画運営会議の下で活動して、活動成果を取り纏めた上、2023 年度末をもって終了とし、2024 年度に会員向け成果報告書の公開および報告会開催とした。

委員会活動成果報告会に於いては、昨年度と同様にパワーポイント資料の JEMIMA Web サイト掲載に加え、運営面では、当日の全報告も事前収録動画の配信として会員向け情報提供の一層の強化とともに、時間管理の改善を図り、新規発表選定基準に基づき、昨年度を上回る 16 委員会などが発表を行った。

また、JEMIMA の事業活動と密接な関わりを有する政府機関などの有識者と会員経営層との対話・交流を通じて、会員の経営に資する最新の政策情報を会員へ提供することを目的とする政策研究会セミナーを 2023 年度も継続し、第六回・第七回・第八回・第九回セミナーを 4 月・7 月・10 月・11 月各理事会の第 2 部として、何れも約 50 人規模の参加を得てオンラインにより開催した。第八回セミナーの講師である民間企業幹部の御紹介を通じて、岩谷産業株式会社水素技術研究所見学会を関西地区で開催した。

IIFES2024 では、リアル展・オンライン展を含めて当初目標の 50,000 人を超える約 63,000 人の来場者となり、また計測展 2022OSAKA に引き続き、学生向けに計測・制御業界を広報周知する展示会ミッションを含めて企画・実行する事ができた。計測展 2024OSAKA では、JEMIMA 方針に準拠して「カーボニュートラルへ～はかる・見える・変える」を PR メッセージに設定して、種々の主催者企画に加えて、学生支援企画の継続強化および新たな制御系サイバーセキュリティ分野の出展誘致などを盛り込み、開催準備を進めた。

JEMIMA の今後の発展に向けた事務局改革を目指して、人事評価制度の本格実施 2 年目に入り、諸規定・諸規則の制定・改定を実施した。合わせて外部動向を踏まえて、2024 年度予算への事務局職員待遇改善の盛り込みを検討した。

## 各委員会での主な活動

以下、会計区分に従って、委員会活動等の成果の要点を示す。

### I . 実施事業等会計（公益目的事業）

#### 1 . 調査研究・広報事業

##### 1 – 1 調査研究事業

##### 1 – 2 広報事業

#### 2 . 標準化・規格制定事業

### II . その他会計（収益事業）

#### 3 . 展示会事業

### III. 法人会計

#### 4 . 関西支部事業

#### 5 . その他事業

### 1 . 調査研究・広報事業

#### 1 – 1 調査研究事業

##### (1) 企画運営会議関連

###### 1 ) 企画運営会議

2021年度より継続して取り組んできた DX 推進検討タスクフォースによる活動結果を纏め、4月度理事会で報告した。成果は、WG1、WG2、及び WG3 のそれぞれの報告書に纏め、JEMIMA Web サイトに掲示して会員企業に公開した。

Internal DXへの取り組みでは、JEMIMA内のインフラの取扱説明書や新任委員長へのガイドブックなども発行した。また、コト売りプロジェクトチームをコト売りタスクフォースに改組し、データ利活用タスクフォースと共に企画運営会議の下に設置して、今後の一層の成果を目指して活動を継続した。

JEMIMAのグローバル化推進、繋がる JEMIMAの一環として、運営主体を 2023 年度から事務局に移行して初開催の委員会活動成果報告会に於いて、新規運営方針実現のために事務局を支援して、情報発信のグローバル化の推進および初の MOU 契約締結先団体からの参加を目指して、タイ TPA（泰日経済技術振興協会）の日本側窓口機関の一般社団法人 日・タイ経済協力協会からの参加を得て開催した。ASEANとの交流促進の観点から、シンガポール経済開発庁（EDB）東京オフィスとのチャンネル開設・情報交換の実施などの事務局活動の結果、2024年4月開催予定となった第1回アジアセミナーの基盤作りを支援した。

展示会事業全体の新たな改革を検討する組織として 2023 年度事務局内に設置した「展示会事業検討準備タスクフォース」に於いては、計測展 OSAKA の収支バランス・オンライン展含む運営のあり方などについて検討し、計測展 OSAKA 実行委員会との連携により、同展示会の次回のオンライン展開催取り止めおよびリアル展開催へ集中の方向性を 10 月度理事会に於いて提案して了承を得た。企画

運営会議に於いて、同タスクフォース活動の進捗状況報告およびアドバイスなどを継続して実施し、同タスクフォースは、3月度理事会に於いて「活動報告と JEMIMA 展示会事業の今後の進め方」として纏めて報告し、了承を得た。今後は、引き続き JEMIMA 事務局と IIFES 推進 WG および計測展 OSAKA 実行委員会とで密に情報共有・連携しながら検討・評価を行い、企画運営会議で議論する検討体制へ移行することとした。

JEMIMA 人材育成プログラムとして、今年 11 年目を迎える、会員から好評の「人材育成事業（研修）」を、昨年に引き続き全てをオンライン形式で 14 回開催した。

JEMIMA アンケートについて、会員ニーズや期待の変化を把握する上で有効な手段としての認識の下、検討を進めたが具体的な実行課題の整理は 2024 年度に実施することとした。

委員会活動成果報告会では、来賓・外部関連団体などを含めて昨年度を上回る 149 名の参加があり、NECA は、昨年度に引き続き報告会への相互参加を実施、また初企画として賛助団体の SICE からは活動報告実施など、今後の交流拡大に向けての取り組みが進んだ。

JEMIMA の事業活動と密接な関わりを有する政府機関などの有識者と会員経営層との対話・交流を通じて、会員の経営に資する最新の政策情報を会員へ提供することを目的とする政策研究会セミナーを 2023 年度も継続し、第六回・第七回・第八回・第九回セミナーを 4 月・7 月・10 月・11 月各理事会の第 2 部として、何れも約 50 人規模の参加を得てオンラインにより開催した。

委員長意見交換会・連絡会議、および 2024 年度委員会事業・予算計画のヒアリングについて、コミュニケーションの強化・プロセスの見直しなどの改革を盛り込み開催して、情報受発信の改善および各委員会事業実行の課題を把握した。

## （2）基本機能部会関連

### 1) 調査・統計委員会

委員会からの情報発信として、9 月に「日本国内外の景気動向」と題して日本経済研究センターの講演会を開催した。電気計測器の中期見通し報告書の作成にあたり、委員会傘下の 5 つの WG へ委員がオブザーバー参加することで、査読作業を円滑に行うことができるよう改善し、12 月に「2023 年度版 電気計測機器の中期見通し」（緑本）を発行した。また、ニューノーマル時代の DX 推進として、定例委員会をオンラインとリアルを交えたハイブリッド形式で効率的に実施するとともに、電気計測器の中期見通し発表会において、ウェビナーを併用したハイブリッド形式で新たな試みとして発表者、司会者の顔が映るように運営した。

### 2) 国際委員会

海外友好団体との強固なネットワークを構築するため、タイの友好団体（タイ国

立エネルギー技術開発センター、電気電子製品試験センター、東京都中小企業振興公社タイ事務所、泰日経済技術振興協会など)と現地にて対面での情報交換、交流を行った。合わせて、JAIMA主催のタイバイオマスシンポジウムに環境計測委員会と連携して出展し、海外におけるJEMIMAの認知向上に向けJEMIMAの活動状況などをシンポジウム関係者にプレゼンした。本件については11月の定例理事会で報告するとともに、今後会員向けに海外の最新情報を提供できるよう検討を開始した。また、IIFES 2024において、JEMIMA委員会セミナーとして「JEMIMAにおける国際委員会活動」および「車載用蓄電池の開発最前線～全固体電池の開発動向とグローバル競争」と題する講演を行い、セミナーセミナー会場満席となる約70名に聴講いただいた。

### (3) 規制・制度部会関連

#### 1) 製品安全・EMC委員会

月次の情報交換会などで収集した情報をメールマガジン(14回)配信で、リチウムイオン電池輸送規則改正情報をJEMIMA Webサイト掲載によって会員に発信した。初心者向けの製品安全と光安全(レーザ)について2回のオンラインセミナーを実施し、100名超える参加者があり好評を得た。会員企業の関心が高いIEC 61010-2-030が改定されたので改定内容について調査を開始した。外部団体との交流ではGAMBICA(Group of Association of Manufacturers of British, Instruments, Control and Automation: 英国分析・制御・自動化機器工業会)からEUの最新情報を入手する一方、当委員会の活動サマリを2回配信した。また交流を継続している電池工業会からは電池の航空輸送規則の動向を得られた。

#### 2) 輸出管理委員会

輸出管理関連の情報として、国内では政省令改正に関して、また、海外の情報として米国や中国の法令情報に関して適宜共有を行った。また安全保障貿易情報センター(CISTEC)への派遣委員を介して情報収集を行った。

該非判定初級者セミナー、輸出管理勉強会の企画・開催により、会員企業の輸出管理業務担当者などへの支援対応を実施した。安全保障に関連した国内の先端技術についての知見を深めることを目的とした実地研修会を再開した。

#### 3) 知的財産権委員会

今年度は情報交換テーマとして「知財教育」、「コードポレートガバナンスコード」の2つのテーマについてWG形式での討議と情報共有を行うとともに会員向けの成果物を作成し公開した。特許序からの委員会活動へのオブザーバ参加を継続していただくとともに意見交換会を開催することで、適宜、特許行政の情報提供をいただくなど連携した活動を実施した。

実務研究会では、メンバーによる各2回のテーマ発表を行い、相互にアドバイスを行うことで不足している知識・経験を補い、知財業務に役立てることができた。コロナ禍以降中止していた見学交流会を再開し、東京都立産業技術研究セン

ターを訪問し施設見学と知財部門との交流会を実施した。

#### 4) 資材調達委員会

研究調査レポートを作成したが、今年度は発行に至らず、次年度に持ち越すこととした。「市中価格調査表」を会員向けに作成した。

#### 5) 環境グリーン委員会

年11回の委員会を計画通り開催した。欧州に設置されている欧米他の産業団体横断プロジェクトに参加し、利害関係を共有する団体との情報交換、およびUK当局を含め欧州委員会に対する公開意見募集への意見出しを共同で行った。EU REACH 規則 PFAS 規制案に対する意見書を PFAS TF の活動をもとに作成し提出した。

経済産業省からの要請でストックホルム条約締約国会議（POPRC19）に委員を派遣し、その結果の報告書を提出した。

セミナーの開催を通じて広く製品環境規制の基礎知識や国内外の最新動向その他について情報提供した。

#### 6) 防爆計測委員会

2012年度に委員会委員社内教育資料として、作成したテキストを最新の内容に変更し、委員会内で共有した。各検定機関の対応状況について、意見交換会で情報を入手し、委員会内で共有した。国内登録検定機関との意見交換会を行った。

### （4）政策課題部会関連

#### 1) 校正事業委員会

全国計量検定所 JCSS アンケート調査を行い、調査結果が前回の調査結果からあまり変更がないことが分かった。関係機関と調査結果を共有した。

#### 2) エネルギー・イノベーション委員会

「学び、考え、提言する」の方針を継続して活動した。2回の「講演会＋意見交換会」(9月／東京工業大学 浦壁先生「直流送電・配電システムの開発背景と実用化・研究事例の紹介」、11月／水素バリューチェーン推進協議会（JH2A）水田先生「水素バリューチェーン推進協議会の水素社会実現に向けた取り組み」)を開催し、脱炭素、再生可能エネルギー大量導入に向けたビジネスチャンスなどを考察し会員向けにレポートを公開（前者は3月実施、後者は5月予定）した。10月には「直流配電システム」の現地見学会を実施した。

#### 3) 先端技術調査委員会

今年度からスタートした正副委員長輪番制の下、WG体制を編成して JEMIMA 方針および委員メンバーのニーズ把握に基づく活動テーマを選定の下、見学会1回（施設：岩谷産業株式会社水素技術研究所）、講演会2回（テーマ：「夢のある宇宙ビジネス」および「代替燃料（アンモニア、水素等）利用にあたっての安全性」）

を開催して委員・会員への先端技術情報に関する機会提供を実施した。また、今後の講演会運営方法の改善を意図して、複数委員会合同開催講演会を試行開催した結果、課題などを抽出した。さらに、技術研修は定員未達継続の課題について、個別委員会枠を超えて今後の見直しが必要との判断の下、学生向け業界研究ツアーよりと合わせて関西支部へ移管する事とした。

#### 4) 産業計測機器・システム委員会

カーボンファットプリント（CFP）について概要、データ連携、欧州規格、TC65との関連に関して、企画運営会議と協力して講演会を3回実施した。TC65国内委員会と連絡会を定期的に実施し、関連分野のマッピングやJEMIMA委員会としてTC65国内委員会WGヘリエゾン参加をセキュリティWG、スマート保安WGメンバーから選出した。見学会については、見学先との調整ができず、2024年度に持ち越しとなった。また、JEMIMA Webサイト内の「技術解説」の一部の機種の改版を実施した。機能安全の啓発のため例年通り手作りの安全計装ワークショップを開催し好評を得た。セキュリティでは、欧州のサイバーセキュリティに関する経済産業省へのヒアリングなどの情報を集めた。J-CLICS（Check List for Industrial Control System of Japan：制御システム向けセキュリティ対策自己チェックツール）については、SICEやIIFES2024での講演会など普及に努めた。無線関連で情報通信研究機構(NICT)と5Gの工場適用など意見交換を2回実施した。IIFES2024では、NICTからも講演頂き会場は、満席となった。ユーザー団体としてNICTと話題を共有していくこととした。

JCSSでは、水用流量計持ち回り試験参加者アンケートを行い、報告書を作成し会員専用ページに公開した。スマート保安は、コリオリ流量計をユースケースとして日本化学工業協会と意見交換を行い、ユーザー側の貴重な意見や、コメントを頂いた。さらに、コト売りTFやデータ利活用TFと意見交換を行った。

IIFES2024では、機能安全、セキュリティ、無線、およびTC65国内委員会が講演を実施した。無線、セキュリティについては満席となったが、それ以外は、半分程度の聴講者となった。コロナ明けのため聴講者は、全体的に増加しているが、聴講して頂く工夫がもう少し必要であった。さらに、IEC/TC65国内委員会諮問委員会に参加しトピックを委員会メンバーと共有した。雑誌「計装」に4回寄稿した。

重点事業に関しては下記WGにて応対した。

- 1)機能安全調査研究WG
- 2)セキュリティ調査研究WG
- 3)工業用無線技術調査研究WG
- 4)JCSS対応(流量)WG
- 5)スマート保安検討WG

#### (5) 製品別部会関連

##### 1) 指示計器委員会

JIS C 1102（直動指示電気計器）シリーズの改正素案作成を行い、パートごとの文章表現の差異を確認した。IEC/TC85（電磁気量計測器）の審議案件 16 件に対応した。JIS C 1111（交流および直流入力トランスデューサ）の対応国際規格へのコメントを作成し、IEC/TC85 への対応を行った。

## 2) 電力量計委員会

新規（制定）JIS の解釈の明確化および見直しに関する協議を実施し、2023 年度の達成状況としては計画通りに完了した。また検定有効期間検証条件検討会とも連動し、変成器付き検定有効期間延伸関連は一定の方向性を見出し、本検討会への上申となった。次世代スマートメーター仕様検討の 2023 年度の研究は、2 契約を完了し目標を達成した。電気学会のスマート電力メーター活用動向と展望に関する調査については文献調査を終了し、論文執筆に移行することとした。

## 3) 電子測定器委員会

JEMIMA 会員の持ち帰り情報増大を期待し、講演会として「パワーエレクトロニクス研究者が大学教育で生成 AI を活用してみた—その結果と展望—」および「直流配電システムの開発背景・実用化状況と今後の展望」を実施した。委員会内にて企業向け DX 研修ミニ講座を実施し各企業内での DX 導入研修企画への提案材料の 1 つとして頂くこととした。報告書として測定器入力インターフェース仕様の調査を実施して成果は 2024 年度公開予定とした。

## 4) 温度計測委員会

新編温度計測 100 の FAQ の見直しを行った。各 WG 担当分の見直し作業は完了し、残りを次年度へ持ち越すこととした次年度へ持ち越すこととなった。JIS C 1610（熱電対用補償導線）のパブリックコメントに対応した。外部から JIS などに関する 4 件の問い合わせに対して、回答した。JIS C 1612（放射温度計の性能試験方法）および JIS C 1610 の顧客説明用資料を作成し、委員会内で共有した。

## 5) 環境計測委員会

JAIMA 主催カーボンニュートラル・バイオマスシンポジウム（開催地：タイ）に参加し、タイ現地の大学・研究機関への訪問・交流をコロナ禍後初めて実現してタイを中心とする東南アジア地域での継続的な活動ができた。国内施設見学会および講演会を開催して委員持ち帰り情報増大にも寄与できた。

## 6) 放射線計測委員会

委員持ち回りの最新技術紹介を、学会やセミナーの内容紹介にまで拡大し、計画通り 9 回実施した。また、施設見学会も 2 回開催し、情報の共有と持ち帰り情報の増加に寄与した。さらに、年 2 回の放射線安全管理研修会や放射線関係学会の定例報告会に委員が参加し、毎月の報告会で情報共有を行なった。毎年恒例の

放射線計測関連セミナーは講師を 2 名招いてオンラインで開催した。また、2023 年度に日本で 2 回行われた国際放射線関連委員会（ICRU、ICRP）に協賛した。

## 1 – 2 広報事業

### 1 ) 広報委員会

Web サイトのアクセス状況については、2022 年度に導入した GA4 (Google Analytics 4) を利用した Web 閲覧状況の資料を各委員会に継続展開した。また、SEO (Search Engine Optimization) 対策の勉強会・説明会を実施し、JEMIMA ホームページの最適化に向けて SEO ガイドラインの策定を行った。

JEMIMA 役員改選時期に合わせ、JEMIMA 案内のユニバーサルデザイン採用を含めたデザイン刷新を行い視覚的な改善を図って発行した。

環境負荷低減などの観点で JEMIMA 会報の電子化開始、JEMIMA 案内のオンデマンド印刷による不要在庫の削減対応を行うとともに、効果的な情報提供のあり方についての検討を開始した。

JEMIMA ホームページについては、ユーザー視点での改善と SEO 対策の一環として見直しを行い、トップページの改修を実施した。

## 2 . 標準化・規格制定事業

### 2 – 1 標準化事業

#### 1 ) IEC/TC45 国内委員会

IEC/TC45、SC45A、SC45B に関する審議文書の週次回付および投票作業 (42 件)、各エキスパートとの著作権確認などにあわせての登録情報の更新も滞りなく行い、日本の意見を国際規格に反映することができた。IEC 審議文書審議および TC45 国際会議（2023 年 10 月開催）参加・報告のため、国内委員会を 4 回開催(東京大学および Web) した。JISC (日本産業標準調査会) 調査への協力を遅滞なく適切に行った。

#### 2 ) IEC/TC65 国内委員会

IEC 審議文書に投票し（2023 年度：156 回/2024 年度：134 回）、多くの国際会議（102 回/91 回・296 日/242 日）に多数のエキスパート（Web 411 人回/386 人回、リアル 53 人回/19 人回）が参加し、いずれも 2022 年度から約 10% の増加となった。特に、リアル参加については 2.8 倍となった。さらに、2023 年度は、国際会議の国内誘致を 4 回行い、コロナ後の活動が活性化できた。IEC 審議文書審議および TC65 マネジメントのため数多くの国内委員会（42 回）を開催し投票による意思表示を行った。国内委員の立ち位置を理解して頂くために情報発信を行った。人財育成の検討、TC65 国内委員会 Web サイトページの維持、TC65 関連表彰、JEMIMA 会報への寄稿、IIFES2024 で講演などを行った。ま

た、JEMIMA 関連委員会、TF への国内委員会の紹介や国際規格に関する講演会、勉強会などを実施し相互理解を進めた。また、SMB 対応委員会など APC 主催の委員会・分科会、また IECEE、SyC SM、SyC COMM に参加した他、エンジニアリング協会、データ社会流通協議会など他団体の国内委員会と情報交換した。

JEMIMA との連携強化・相互活性化を目的とした JEMIMA-TC65 国内委員会連携会議では、相互の組織間の連携候補マップを産業計測機器・システム委員会と共有し、JEMIMA 委員として一部の WG への 2024 年からリエゾン派遣が決定した。2024 年度も連絡会として欧洲規格などテーマを中心に活動を継続することとした。

### 3 ) ISO/TC30 国内委員会

担当する SC2 および SC5 の国内委員会の開催は無く、担当する投票は 16 件であった。SC2 国内委員会で改正の必要ある JIS Z 8762 シリーズ（円形管路の絞り機構による流量測定方法）について改正準備委員会を立ち上げ、改正の準備を開始した。

## 2 – 2 受託事業

JIS C 61326-2-2（計測用、制御用及び試験室用の電気装置一電磁両立性要求事項—第 2 – 2 部：個別要求事項—低電圧配電システムで使用する可搬形の試験用、測定用及び監視用の装置の試験配置、動作条件及び性能評価基準の改正）、JIS C 61326-2-3（計測用、制御用及び試験室用の電気装置一電磁両立性要求事項—第 2 – 3 部：個別要求事項—一体形又は分離形信号変換機能をもつトランスデューサの試験配置、動作条件及び性能評価基準の改正）と JIS B 7554（電磁流量計）の JIS 改正は 2 月に公示された。

関西電力送配電株式会社と中部電力パワーグリッド株式会社からの次世代スマートメーター構造詳細検討などの委託研究を受託して業務を完了した。

## 3 . 展示会事業

### 1 ) 計測展 OSAKA 実行委員会

2024 年 10 月 30 日（水）～11 月 1 日（金）の開催（会場：グランキューブ大阪）に向け、「カーボンニュートラルへ はかる・見える・変える」を PR メッセージに掲げ、計測展 2024 OSAKA の開催準備を進めた。2023 年 10 月 27 日に開催説明会を行い、11 月 1 日より出展募集を開始した。今回は新たにサイバーセキュリティや産学交流などの「テーマ展示ゾーン」を設け、産学官が連携して計測と制御技術でカーボンニュートラル社会の実現を展示およびカンファレンスを通じて推進していくこととした。

### 2 ) IIFES 推進 WG

展示会 TOKYO 委員会の廃止に伴い、2023 年度より基本機能部会直下に新たに IIFES 推進 WG が発足し、JEMIMA を代表して IIFES 実行委員会にて活動した。IIFES 2024 は 2024 年 1 月 31 日～2 月 2 日の 3 日間、東京ビッグサイト（西ホール）にてリアル展が開催され、195 社/団体が出展し 42,484 名が来場された。また、オンライン展は同年 1 月 31 日～2 月 16 日まで 17 日間開催され、39 社/団体が出展し 20,238UU（ユニークユーザー数）が訪問された。

#### 4. 関西支部事業

【部会別の活動】(4)3)先端技術調査委員会の活動に加えて、本部展示会事業検討準備タスクフォースとの連携推進の役割も含め、計測展 OSAKA 実行委員会の立上げおよび展示会戦略・企画立案に参画して活動を支援した。ゲストに曾禰会長をお迎えして、関西支部第 63 回定期総会・経営層向けの講演会をハイブリッド形式で開催した在関西各種団体との連携拡大を企画・実施した。関西支部恒例の総会後の講演会では、会員企業経営層向けに DX 推進検討タスクフォース主査からの「JEMIMA 内 DX 推進活動状況」および近畿経済産業局からの「蓄電池産業戦略と関西における関連人材の育成について」の各テーマで情報提供を実施した。また、新年懇談会は、初の会員企業様会場開催を実施して、見学会の併催を盛り込み、会員参加価値向上・効率運営の両面効果を目指して実施した。

#### 5. コンシェルジュ事業

6 月開催の委員会活動成果報告会の満足度改善への取り組みを「委員会委員の持ち帰り情報の増大化」活動の一環としての観点も含めて、広義のコンシュジュ事業活動として事務局全体で企画・運営に取り組み、次年度以降の委員会活動成果報告会の改革および運営基準構築に繋がる一定の成果を得た。一方、11 月開催の委員長意見交換会・連絡会議の要望に応える対応として、タイムリーな情報発信+必要な所に必要な情報が効率的に届くような工夫を事務局内で取り組むことの課題を把握し。体制作りを含めて活動を 2024 年度計画に盛り込んだ。

#### 6. その他事業

電気計測器について中小企業等経営強化法などに関する税制の証明書 122 件を発行した。